

◇ 2020年度(令和 2年度)中央大学収支予算について

I. 2020年度(令和 2年度)予算編成方針

本学では、中長期事業計画『Chuo Vision 2025』を策定後、各事業計画の実現に向けた検討を進めて来ています。現在は、予定より一年前倒しして中間見直しに着手し、2020年度から中長期事業計画の後半部分の段階に入ることになります。前半部分においては、2019年4月に国際経営学部及び国際情報学部を開設し、また、キャンパス整備計画として、多摩キャンパスにおいて、グローバル館・国際教育寮(2020年4月供用開始予定)と学部共通棟(2021年4月供用開始予定)を建設し、都心キャンパスにおいては、法学部、法学研究科、専門職大学院を文京区内及び駿河台記念館に配置することを決定する等、個々の事業計画を具体化してきました。2020年度以降においても、これらの事業を実現することにより、新たな付加価値を見出し、中央大学全体の競争力向上、ブランド力の強化に繋げていくことが一層求められることとなります。

他方で、このような大規模な投資を行う本学の財政見通しは非常に厳しいものとなり、その実現は、現状の収支構造のまま、成し得るものではありません。また、大学を取り巻く環境に目を向けると、少子高齢化、経済・社会のグローバル化、雇用の多様化が進展する中、国の経常費補助金の減少、定員管理の厳格化、消費税率の改定等、財政的に厳しい状況にさらされています。これらの動向を踏まえつつ、今後、様々な収支改善策を検討し、実現していかなければなりません。

以上のような状況を踏まえ、今後想定される将来計画に備えられるような財務体質の改善を目指し、2020年度(令和 2年度)予算編成にあたっては、以下を基本方針とします。

【予算編成方針】

中長期事業計画に基づく「2020年度事業計画策定骨子」を基本とした予算編成を行う。編成にあたっては、新たな支出の追加は極力抑制し、既存活動の見直しや予算の組替え等による対応を図る。また、多摩・都心キャンパス整備に係る大規模工事予算については、経常活動予算とは別に、特定資産の取り崩しを中心に別財源を充当する。なお、2020年度重点政策として掲げられた項目については、今後の理事会による検討を踏まえたうえで、予算を措置する。

また、収入予算及び支出予算の重点事項を次の通り設定する。

〔収入予算〕

収入予算については、次の点を重点事項とする。

- (1) 学生数の確保は、財政上重要な事項と認識し、適正な学生数を確保する。
- (2) 補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努める。特に、中長期事業計画を推進するための寄付募集については、積極的な募金活動を展開する。
- (3) 効率的な資金運用を推進する。

〔支出予算〕

支出予算については、次の点を重点事項とする。

- (1) 「2020年度事業計画策定骨子」に合致し、緊急性が高く、実施計画の内容が具体的であり、教育環境の向上に資する事業については、優先的に予算を配分し、各組織の活性化に繋げ

る。

- (2) 新規事業計画の申請に際しては、限られた資源を有効活用するため、既存活動のスクラップ&ビルドにより必要な財源を確保する。
- (3) 事業の目的を達成するために、予算単位間の連携が必要な場合には、個々の事業の進捗状況等を勘案し、整合性を確保した上で予算を措置する。
- (4) 将来的な校舎建替等の大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化していくために特定資産への計画的繰り入れを行う（20億円）。

以上を 2020 年度予算編成方針とします。

なお、今後に向けては、個別事業計画の効果と収支状況を検証しつつ、全体の事業規模を確定し、既存施設の更新計画及び支出規模を踏まえ、計画遂行に必要な財源確保のための施策を検討し、その実行体制を構築していかなければなりません。そのためには、現行の予算単位、予算区分及び予算編成手続きの見直しを進め、あらゆる収入増加策、支出の効率化策を検討し、財務体質の改善と組織の活性化を図ります。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科目	2020年度 予算	前年度 予算	増減(△)	科目	2020年度 予算	前年度 予算	増減(△)
人件費支出	21,904	21,827	77	学生生徒等納付金収入	31,646	30,546	1,100
教職員等人件費支出	20,678	20,590	88	手数料収入	1,917	2,070	△ 153
退職金支出	1,226	1,238	△ 11	寄付金収入	957	497	460
教育研究経費支出	11,478	10,848	630	補助金収入	2,228	2,342	△ 114
管理経費支出	1,558	1,186	372	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	51	22	29	付随事業・収益事業収入	903	895	7
借入金等返済支出	865	1,110	△ 246	受取利息・配当金収入	455	432	22
施設関係支出	9,485	12,145	△ 2,660	雑収入	1,319	1,327	△ 8
設備関係支出	1,271	1,108	163	他の会計からの繰入収入	565	453	112
資産運用支出	3,922	30,800	△ 26,878	借入金等収入	0	9,000	△ 9,000
他の会計への繰入支出	180	185	△ 5	前受金収入	10,700	10,211	489
その他の支出	882	764	118	その他の収入	11,487	32,150	△ 20,663
予備費	400	400	0				
資金支出調整勘定	△ 811	△ 715	△ 96	資金収入調整勘定	△ 11,195	△ 10,687	△ 508
当年度支出合計	51,185	79,681	△ 28,496	当年度収入合計	50,982	79,236	△ 28,255
翌年度繰越支払資金	17,341	14,827	2,514	前年度繰越支払資金	17,545	15,272	2,273
計	68,527	94,508	△ 25,982	計	68,527	94,508	△ 25,982
当年度収支差額	△ 203	△ 445	242				

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、学生数の増（国際経営学部及び国際情報学部の学年進行分を含む）に加え、2019・2020年度入学生の施設設備費改定による増収が見込まれることから、前年度に比して11億円の増額となっています。

手数料収入については、2021年度入学生から大学入試制度の変更が予定されていることから、受験校選択時の安全志向がより高まり志願者数の減少が予想されることから、前年度より1億5,300万円の減額となっています。

寄付金収入については、「中長期事業計画(Chuo Vision 2025)」の具体化に伴い募金活動を積極的に展開することとし、「白門飛躍募金」の個人、法人双方の寄付増加を見込んで、4億6,000万円の増額となっています。

補助金収入については、一般補助における算定基準のひとつである「教育の質に係る客観的指標」の要件が変更されたことに伴い、増減率の減少が見込まれることから、1億1,400万円を減額しています。受取利息・配当金収入については、低金利環境ではありますが、債券の定期的購入により安定した利息収入が見込まれるため、増額して計上しています。

前受金収入については、国際経営学部及び国際情報学部の学年進行等に伴う学生数の増や施設設備費改定等により、前年度予算に対して4億8,900万円の増額が見込まれます。その他の収入

については、2019年度に、中長期に係る財源を集約させ保有特定資産の調整を行っていたことから、減額計上となっています。

以上の結果、当年度収入合計は 509億 8,200万円となり、前年度予算に比べて 282億 5,500万円（35.7%）の減額となりました。

[資金支出]

経常支出の大半を占める人件費支出は、前年度に比して 7,700万円を増額して計上しています。主な増加要因として、教員数の増加、社会保険料率の改定等により教員人件費支出が 5,100万円の増額となりました（参考：8頁「専任教職員予算人員」）。職員人件費支出についても、社会保険料率の改定、ダイバーシティセンターやAI・データサイエンスセンター、研究支援部門の嘱託職員増加等により 2,900万円の増額となりました。

人件費支出以外の科目については、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」の実現に向け、キャンパス整備事業に 100億 1,700万円、スポーツ振興事業に 2億 8,800万円、合計 103億 500万円を計上しました。なお、キャンパス整備事業に係る予算については、将来にわたる大規模な事業であることを勘案し、単年度財政への影響を回避するため特定資産から取り崩すこととしています（96億 2,200万円）。その他に、多摩キャンパストイレ改修工事（3億 4,700万円）、夏季授業実施時における熱中症対策を目的とした多摩キャンパス第1体育館内3階アリーナへの冷暖房設備設置工事（3億 2,800万円）に係る経費を、教育研究経費支出および施設関係支出に計上しています。

また、前年度に引き続き、「教育の質の向上」を強力に推進すべく「教育力向上特別予算」を教育研究経費支出等に計上しました。個別事業としては 2019年度以前からの継続取組 6件に加え、2020年度からの新規取組として 3件を選定しており、合計 9件の取組によって特色ある教育活動を推進し、本学の教育力の向上に繋げていきます。さらに、グローバル人材育成等に資する「グローバル化推進特別予算」については教育研究経費支出等に、学長の政策的判断に基づき教育・研究活動に伴う経費を重点的かつ戦略的に配分する「学長戦略費」は予備費にそれぞれ計上しています。なお、当該予算枠の設定は 2012年度から 2021年度までの 10年間で総額 50億円の規模を予定していますが、単年度の総事業費が 5億円に満たない場合の残額を資産運用支出に計上し、特定資産に繰り入れることとしています。

借入金等利息支出および借入金等返済支出については、市ヶ谷田町キャンパス取得に係る借入金前年度に最終償還年度を迎え、今年度より新たに文京区春日土地取得に係る借入金返済額および利息支払額を計上しています。

資産運用支出については、将来の大規模施設建替更新への備えとして 20億円（前年度 20億円）の特定資産への繰入れを計画的に計上しています。

以上の結果、当年度支出合計は 511億 8,500万円となり、前年度予算に比べ 284億 9,600万円（35.8%）の減少となりました。

この結果、当年度収支差額は 2億 300万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金は 173億 4,100万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	2020年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
①教育活動収支差額	1,013	1,125	△ 112
②教育活動外収支差額	503	532	△ 29
③経常収支差額(①+②)	1,516	1,657	△ 141
④特別収支差額	△ 2,177	△ 698	△ 1,479
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	△ 1,061	559	△ 1,620
⑥基本金組入額合計	△ 7,942	△ 5,308	△ 2,634
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 9,003	△ 4,749	△ 4,254
⑧前年度繰越収支差額	△ 31,134	△ 27,049	△ 4,085
⑨基本金取崩額	0	0	—
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 40,137	△ 31,797	△ 8,340

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、寄付金および付随事業収入等が増加しています。また、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様、人件費、教育研究経費および管理経費が増加していますが、収入の増加額の方が大きく、教育活動収支差額は10億1,300万円の収入超過となる見込みです。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入に、受取利息・配当金および他の会計からの繰入収入(中央大学附属中学校創設経費負担金返済額)を計上(1億4,500万円)したこと等により、教育活動外収支差額は5億300万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額は15億1,600万円の収入超過となる見込みです。

[特別収支差額]

事業活動支出に、施設処分差額(18億6,300万円)および退職給与引当金特別繰入額(7億4,000万円)を計上したこと等により、特別収支差額は21億7,700万円の支出超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額と特別収支差額に予備費を減じた基本金組入前当年度収支差額は、10億6,100万円の支出超過となり、基本金組入額79億4,200万円を控除した当年度収支差額は90億300万円の支出超過になりました。

これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は401億3,700万円の支出超過となる見込みです。